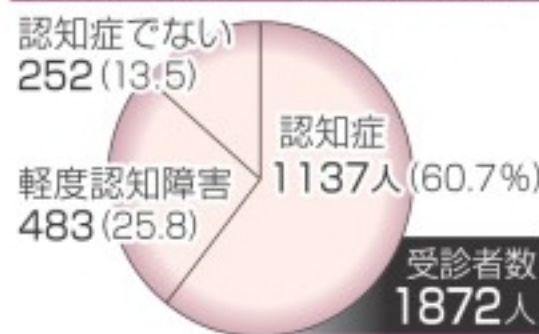


認知症神戸モデル 診断助成制度の受診状況 (2019年9月末現在)

認知機能検診 (第1段階受診者)



認知機能検診 (第2段階受診者)



認知症診断、2万人が利用へ

神戸市の総合対策、始動1年

神戸市は、認知症対策の総合事業「神戸モデル」の始動から1年が経過したのを機に現況を発表した。2019年1月28日から始めた診断助成制度については、第1段階の認知機能検診を9月末までに8718人が受診し、19年度末までに約2万人となる見込みで、久元喜造市長は「予想を上回る反響があった」と評価。昨年4月に始めた認知症高齢者の事故救済制度は、見舞金などが3件で支給された。

(上杉順子)

19年度末見込み 事故救済は3件で支給

「神戸モデル」は認知症の診断助成制度と、認知症の高齢者が事故を起こした場合に賠償金などを支給する救済制度を組み合わせた仕組み。財源として市民税の均等割を1人当たり年400円上乗せした。

診断助成制度については、75歳以上の対象者約23万人に順次、受診券を送付。昨年10月末までに1万1156人が申し込んだ。同9月末までに第1段階の認知機能検診を受けた人のうち約3割の2776人が「認知症の疑いあり」と診断された。さらに第2段階の精密検査を受けたのは1872人で、6割に当たる1137人が「認知症」の診断を受けた。また、昨年10月末までに1万1156人が申し込んだ。同9月末までに第1段階の認知機能検診を受けた人のうち約3割の2776人が「認知症の疑いあり」と診断された。さらに第2段階の精密検査を受けたのは1872人で、6割に当たる1137人が「認知症」の診断を受けた。

早期受診が進む中、今後は診断後の日常生活支援の充実が必要になる。そのため、市は昨年5月から市内7カ所の認知症疾患医療センターで診断後の専門医療相談や生活支援を始めている。

久元市長は「認知症は全国的な課題。国の責任で対応してもらえよう要望していきたい」とし神戸モデルの全国制度化を求めている。